

あなたと
議会を
つなぐ情報誌



大 網 白 里

議 会 だ よ り

第184号

発行 大網白里市議会
〒299-3292
大網白里市大網115番地2
電話 0475 (70) 0390
発行人 大網白里市議会議長
小金井 勉



良い年に
なりますように

白里海岸

行動制限のないお正月を迎え、久しぶりの帰省や会合で、大切な人と出会えた方も多いでしょう。本年も皆様にとって、幸多い一年となりますようお祈り申し上げます。

令和4年 第4回定例会が 開催されました

令和4年第4回定例会は、令和4年11月11日から12月1日までの21日間の会期で開催されました。

この定例会では、市長から提出された議案9件と、陳情6件の審査を行いました。議案については、すべて原案のとおり承認・可決・同意とし、陳情6件のうち1件を採択、5件を不採択としました。

また、議員発議による2件の提案があり、いずれも可決しました。

一般質問は、2日間の日程で行われ、会派代表質問4会派・9人、個人質問4人の議員が登壇しました。

正副議長就任ご挨拶

議長 小金井 勉



金谷郷2760番地
Tel. 0475 (72) 5124

副議長 秋葉 好美



南飯塚403番地20
Tel. 0475 (72) 2481

市民の皆さまには日頃より市議会に対してご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども、この度の第4回定例会において、議長、副議長に就任いたしました。ご承知のこととは存じますが、本市を取り巻く情勢は長引く新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、依然として厳しいものといわざるを得ません。

私どもといたしましては、新型コロナウイルス対策に関する各種支援策などのより一層の充実を図りつつ、一刻も早い財政健全化に向けて、市執行部と協力し、着実に取り組んでまいり所存です。

また、引き続き「開かれた議会」となるよう努めてまいりますので、皆さまの御指導、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

市議会HPのご案内

本市議会では、開かれた議会の取り組みとして、会議録、行政視察報告書、政務活動費の報告などをHPにて公開しております。

大網白里市HP内の市議会HPをご覧ください。また、QRコードからもアクセスできます。



主な内容

- 【委員会の構成が変わりました】 2
- 【常任委員会レポート】 委員会の審議内容を紹介 3
- 【市政に対する一般質問】 4会派9人 個人4人が登壇！ … 4～7
- 行政視察レポート、採決結果一覧など 8

新たな常任委員会の委員、議会運営委員会の委員が決まりました！

総務常任委員会

 委員 黒須 俊隆 弘島28番地8 TEL 0475-73-8615	 委員 蛭田 公二郎 上谷新田405番地75 TEL 0475-72-6290	 委員 山下 豊昭 季美の森南2丁目42番地8 TEL 0475-73-5205	 委員 引間 真理子 ながた野2丁目20番地9 TEL 0475-72-6139	 副委員長 土屋 忠和 南今泉4688番地 TEL 0475-77-5860	 委員長 北田 宏彦 南横川1080番地 TEL 0475-73-3400
--	---	--	---	--	---

文教福祉常任委員会

 委員 宮間 文夫 四木乙2894番地10 TEL 0475-77-1777	 委員 堀本 孝雄 南今泉4822番地 TEL 0475-77-2343	 委員 秋葉 好美 南飯塚403番地20 TEL 0475-72-2481	 委員 林 正清子 駒込438番地9 大あみハイツA-11105 TEL 0475-72-6198	 副委員長 小倉 利昭 南横川1443番地 TEL 0475-72-1235	 委員長 森 建二 みどりが丘3丁目11番地2 TEL 0475-53-5047
--	--	---	---	--	--

産業建設常任委員会

 委員 岡田 憲二 南横川3136番地12 TEL 0475-72-6239	 委員 田辺 正弘 駒込491番地6 TEL 0475-72-0306	 委員 石渡 登志男 四木1404番地4 TEL 0475-77-5805	 副委員長 上代 和利 北今泉702番地2 TEL 0475-77-3660	 委員長 中野 修 四木乙2399番地 TEL 0475-77-2559
--	---	---	--	--

令和5年 市議会第1回定例会会期日程(案)		
開催日	開始時間	摘 要
2/22(水)	10:00	第1回定例会 開会 ・行政事務報告、議案上程ほか
2/28(火)	10:00	一般質問
3/1(水)	10:00	一般質問
3/2(木)	10:00	一般質問
3/7(火)	10:00 13:00	議案質疑・委員会付託 総務常任委員会
3/8(水)	9:00	文教福祉常任委員会
3/9(木)	9:00	産業建設常任委員会
3/13(月)	9:00	予算特別委員会
3/14(火)	9:00	予算特別委員会
3/15(水)	9:00	予算特別委員会
3/22(水)	10:00	第1回定例会 閉会 ・委員会審査報告、採決ほか

※上記はあくまでも予定であり、変更となることもあります。

議会運営委員会

- | | | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 委員 田辺 正弘 議員 | 委員 中野 修 議員 | 委員 小倉 利昭 議員 | 委員 北田 宏彦 議員 | 委員 石渡 登志男 議員 |
| 副委員長 岡田 憲二 議員 | 委員 上代 和利 議員 | 委員 小倉 利昭 議員 | 委員 北田 宏彦 議員 | 委員 石渡 登志男 議員 |

山武郡市広域行政組合議会議員

- | | |
|-------------|-------------|
| 委員 秋葉 好美 議員 | 委員 小倉 利昭 議員 |
|-------------|-------------|

九十九里地域水道企業団理事

- | |
|-------------|
| 委員 小金井 勉 議員 |
|-------------|

請願・陳情の受付

請願・陳情は、議会事務局において随時受付しています。議会に提出された請願・陳情は、その内容を所管する常任委員会等での審査を経て、本会議で採択の可否を決定します。なお、本会議での採決の結果は、提出者にお知らせします。また、採択となった請願や陳情については、市長など関係機関に送付しています。

※ 令和5年第1回定例会で審査される請願・陳情は、2月14日(火)午後5時まで受け付けます。



常任委員会審査レポート ～各委員会に付託された議案・陳情～



総務常任委員会

総務常任委員会は、11月24日に開催され、付託された議案3件と陳情3件の審査を行いました。

議案3件については、いずれも賛成総員により原案のとおり可決としました。陳情3件については、第6号は賛成者がなく不採択、第7号及び第11号は賛成少数により不採択となりました。

●議案第2号 令和4年度大網白里市一般会計補正予算(第5号)

概要 新型コロナウイルスワクチン接種(4回目)、物価高騰対応及びふるさと応援寄附金促進費に係る補正予算など(約2億8,892万円の増額)

Q&A こんな質疑がありました

問 ふるさと応援寄附金について、10月までの受入額はどのくらいか。

答 10月末現在で3億1,741万5千円である。

問 公共施設等への電気ガス料金の高騰対策について、対象施設はどのようなものがあるのか。

答 本庁舎、保健文化センター、中央公民館、分庁舎、白里公民館、中部コミュニティセンター、大網白里アリーナ、各小・中学校10校、市立幼稚園4園、市立保育所2か所、市営駐輪場、防犯灯、防災行政無線、津波避難誘導灯などの施設が対象となっている。

●議案第4号 大網白里市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について

概要 国家公務員の定員が段階的に60歳から65歳に引き上げられることを踏まえ、本市においても国家公務員同様に定年を引き上げるほか、これに伴う諸制度を整備するため、関係条例について所要の改正等を行うもの

Q&A こんな質疑がありました

問 60歳に達した管理職について、降任等

●陳情第11号 陳情を審査せずに不採択にするのは、やめてもらうための陳情

こんな意見がありました

・前回提出された陳情はこれまで総務常任委員会に付託された中で、反対する理由について様々な意見が出たと思う。このような経過を踏まえた中で、同様の趣旨で提出された陳情であって、同じ反対意見を繰り返す必要はないと思う。

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会は、11月25日に開催され、付託された議案1件と、陳情2件の審査を行いました。

議案1件については、賛成総員により原案のとおり可決としました。陳情2件については、第8号は賛成少数により不採択、第10号は賛成者がなく不採択となりました。

●議案第7号 指定管理者の指定について

概要 市老人福祉センターの指定期間が満了することに伴い、社会福祉法人大網白里市社会福祉協議会を指定するに当たり、議決を求めるもの

Q&A こんな質疑がありました

問 指定管理は、基準点は何点か。また何点取れたのか。他に応募者はなかったのか。

答 指定管理候補者の選定委員会を開催して、施設の運営体制などについて審査を行った。点数は審査員6名で、合計600点、そのうち60%に当たる360点を基準点として定めた。今回の候補者は、394点となり、基準点数を超えたため選定したところである。また、問合せ等については、社会福祉協議会以外からは一切なかった。

●陳情第8号 市内小中学校女子トイレに生理用品の配置と予算化を求める陳情

●こんな意見がありました

・生理用品が当たり前に置いてある状況は子どもたちにとってはいいことだとは思

うには思っていないし、毎回の陳情に対して真摯に審査に臨んでいる。

こんな意見がありました

委員 黒須俊隆
副委員長 土屋忠和
委員 上代和利
委員 山下豊昭
委員 蛭田公二郎
委員 小金井勉

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、11月25日に開催され、付託された議案3件と、陳情1件の審査を行いました。

議案3件については、いずれも賛成総員により原案のとおり可決としました。陳情1件についても、賛成総員により採択となりました。

●議案第3号 令和4年度大網白里市下水道事業会計補正予算

概要 電気料金の高騰により光熱水費の不足を補う補正予算(2,637万円の増額)

Q&A こんな質疑がありました

問 世界情勢は重々わかるが、本庁舎は電力会社を別のところに変えていると思う。下水道のポンプ場などどのように変わっているか。

答 下水道施設は、通常の施設とは電力の使用が異なり、24時間365日ずっと電気を使用する。本庁舎など、昼は電気を使うが、夜はほとんど使わないような建物とは異なり、常に電気を使っているところは、新電力から敬遠されるということがある。そうした中で平成27年、28年に契約をしていたことがあったが、その会社は破産宣告したこともあり東京電力に戻した経緯がある。また、すでに電気料金が上がってきているので、下水道施設のように連続して稼働している施設について新電力で契約してもらえないところは、ないものと思

●議案第5号 大網白里市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

概要 令和4年7月に大網駅東土地区画整理事業の換地処分が完了し、本地区の町名を「東駒込」に変更したことに伴い所要の改正を行うもの

●議案第8号 市道の認定について

概要 民間の宅地開発事業の完了に伴い市に帰属された新設道路1路線について、適

正な管理をするため、新たに市道の認定を行うもの

Q&A こんな質疑がありました

問 市道認定の基準は。

答 認定要件としては、原則として自動車が行き止まりで、起終点がそれぞれ市道等に連絡する道路で行き止まりでないことなど、その他にも要件はあるが、主要要件としてはその2点である。

●陳情第9号 「金谷川改修工事」に関する陳情

●こんな意見がありました

・少し雨が降るだけでも心配になってどうしようもないとの住民の声も聞く中で、1日も早く工事が進められるよう一生懸命やっているかなければならない問題だと思

う。との意見から、工事の早期完成を求める決議案が議員発議により提出され、可決されました。

こんな意見がありました

委員 中野好美
副委員長 秋葉正清子
委員 林石登志男
委員 石渡正弘
委員 田辺正弘



委員 岡田憲二
副委員長 堀本孝雄
委員 引間真理子
委員 森建二
委員 小倉利昭
委員 宮間文夫

会派代表質問

持続的な発展と魅力ある
都市づくりの実現にむけて!!

自 民

小金井 勉 議員



財政健全化に向けた取組について

問 経常収支比率の近隣市町との比較、直近5年間の数値、人件費、扶助費、公債費、補助費等、繰出金についてお伺いします。

答 本市の経常収支比率は、平成29年度が96.7%、平成30年度が98.7%、令和元年度が99.7%、令和2年度が99.6%、令和3年度は94.6%でした。近隣市町については、令和3年度ベースで、東金市85.6%、山武市89.4%、九十九里町79.8%、茂原市が89.3%と、いずれも本市より低い水準となっております。

問 下水道についてお伺いします。

答 下水道管理費が年々増加傾向にあることから、いかにして経費の削減を進めるかが今後の大きな課題になっております。その中で公共下水道、農業集落排水、ミニシティ・プラントの3形態が併存していることが経費増大の一因であることから、大網白里市汚水適正処理構想案を作成し、3形態を集約するそうですが、現在の進捗状況と3形態の集約による経費削減効果はどのくらい見込んでいかお伺いします。

問 直近5年間の一般会計からの繰入金について伺います。

答 平成29年度は6億2290万円、平成30年度は5億1750万円、令和元年度は4億8203万円、令和2年度は5億1431万円、令和3年度は5億315万円となっております。

問 下水道料金の改定に伴い、今後一般会計からの繰入金はどのように推移するのか、またどの程度の繰入れを行うのか。一般会計からの繰入金を減らして健全な経営を行うための施策としてどのようなものがあるのか。また、農集、コミ・プラと統合することによる収支への影響額はどのくらいあるのかお伺いします。

答 下水道事業の今後の見直しについては、本年3月に令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする経営戦略を策定し、ホームページで公開しております。今後の繰入れ見込みについては、令和4年度から8年度の5か年については、年間4億5300万円と試算してまいります。しかしながら、経営戦略を公表した本年3月時点では、現在の電気料金の急激な高騰は反映されていないので、これらを考慮すると、さらに3000万円から4000万円ほど繰入額が上乗せされるものと見込んでいます。下水道事業の経営の健全化を保つには、収入面では事業継続に必要な経費等に対応した適正な下水道使用料の見直しを継続的に考えていく必要があるものと考えております。支出面については、人件費の削減などについて検討を進める必要があると考えています。

問 財政健全化に向けた歳入面における取組のうち、市有財産の売却等の現状についてお伺いします。

答 市有地売却については、市内で組織する公有財産活用検討委員会での協議を踏まえ実施しています。なお、平成25年度以降の売却件数は36件で、売却金額は1億7800万円となっております。

問 財政健全化に向けた歳出面の取組についてお伺いします。公共施設のあり方の見直し、統廃合とはどういうところを指すのか、また現在借地の解消はどうなっているのか。さらに年間の市全体の借地料はどのくらいあるのかお伺いします。

答 限られた財源を有効活用するという観点から、公共施設に求められる規模、役割及び機能について改めて見直しが必要と認識しています。借地については、令和3年度で、58件、借地料は約3500万円です。

問 準用河川金谷川改修事業についてお伺いします。この事業は大雨による大網駅周辺の浸水被害などの解消を図るための大変重要な事業であること、この事業の終了をもって中断している新たなインフラ整備ができるなど本市に大変寄与するものです。現在の進捗状況についてお伺いします。

答 用地の関係地権者と交渉を進め契約に向けて鋭意取り組んでいます。本事業の重要性を再認識いただき、とともに早期なる整備を要望します。

問 空き家対策「空き家等利活用と空き家除去事業の促進について」

問 令和2年第4回定例会の再質問として、市内空き家実態調査の進捗状況について、担当課に伺います。

関連質問
土屋 忠和 議員



答 市内の長期水道閉栓情報を基に職員による空き家の現地確認を進めております。市内閉栓情報1357件のうち、674件(約半数)の調査が、完了しております。

問 空き家等対策計画の策定の取り組みについて伺います。平成26年に公布された空き家等対策の推進に関する特別措置法の第6条に各市町村において空き家対策計画の作成について示されております。また、県で

は住まいづくり協議会空き家等対策検討部会において、空き家等対策計画作成の手引きが、示されております。さて、本市では、この計画をいつ頃までにどのように進めていくのでしょうか、お答えください。

答 空き家等対策計画とは、増加が予想される空き家等について、その発生を予防し適切な管理を促進するとともに、空き家等を有効に活用していく為、総合的かつ計画的な対策について、所有者、市民、民間事業者及び市が、それぞれの役割を認識しながら進めていく為に策定するものです。本市の実情に応じた計画の内容となるよう、空き家等対策協議会を設置し意見を伺い、空き家等対策計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。つきましては、令和5年度中に協議会を設置していく予定でございます。

問 次に、一歩、踏み込んだ質問をさせていただきます。国の空き家等対策総合支援事業の活用について、伺います。空き家対策総合支援事業は、各市町村等の自治体が空き家等対策計画を作成し、この計画に定められた空き家等に関する対策を行う事業や、空家法に基づく協議会を設置するなどの要件を満たした場合に限り国からの財政支援として、空き家の除去の費用や空き家の利活用を行う為の事業費に対して、補助が受けられると認識しております。国の支援事業を活用し、空き家を取り壊す場合の空き家除去助成、また、移住者が耐震基準を満たした住宅をリフォームして住む場合の空き家利活用の助成について、お答えください。

答 国の空き家対策総合支援事業には、いくつかのメニューがあります。これらの国の支援事業を活用する為には、空き家等対策計画を策定する中で、検討してまいります。

個人質問

市長就任以来続く人口減少に
今こそ歯止めを!

黒須 俊隆 議員



金坂市長が就任して翌年、第5次総合計画が策定された。令和2年の人口目標は5万3千人となっていた。平成27年に作られ、令和2年に改訂された人口ビジョンでは、大幅に下方修正された。人口推計は、市政にとって、税収や学校の統廃合などあらゆる事業計画に重要な基礎的統計資料となる。

問 本市の人口のピークはいつだったか。

答 平成24年9月1日の5万1218人をピークに減少に転じています。

問 目標人口との乖離はどれだけか。

答 平成23年度に策定した第5次総合計画では、令和2年度の目標人口を5万3千人、平成27年度に策定した総合戦略では、目標人口を5万人としました。第5次総合計画では4139人、総合戦略では1139人下回っております。

問 今後の人口推移はどうなるか。

答 第6次総合計画の目標年度の令和12年時点で4万4370人、20年後の令和22年時点で3万8488人、30年後の令和32年時点で3万2177人と推計しております。

問 子どもの数はどうなるか。

答 ゼロ歳から14歳までの年少人口は、令和元年10月1日に5252人でしたが、人口ビジョンによる推計値では、令和12年時点で4034人、20年後の令和22年時点で3243人、30年後の令和32年時点で2610人と推計しております。

問 人口減少の原因をどのように考えているのか。

答 少子化による自然減と大幅な社会増が小幅な社会増や減少に転じたことです。少子化の原因は未婚化・晩婚化の進行から合計特殊出生率が

県内平均よりも下回っていること、社会減の原因としては、若者世代が就職や結婚を機に市外へ転出してしまふことなどが考えられます。

問 人口目標はどう設定しているのか。

答 第6次総合計画の基本構想において設定している令和12年の目標人口は、令和元年度人口4万9226人から10年間で約1割程度の人口が減少し、令和12年には4万4370人と推計しております。第6次総合計画や総合戦略に掲げる各種施策を推進することにより、社会減から社会増への転換を図り、令和12年では4万5千人を維持するという目標を設定したところであります。

令和12年の目標人口4万5千人は、推計人口にちよっとプラスすれば達成できる目標です。こんなに毎年毎年大きく人口が減っていく目標ではないのか。市長が就任してからこの10年間、人口は減りつ放し、今後も減りつ放し。この推計によると、令和20年頃に4万人を切って3万人台になる。人口減により商業施設、公共施設、様々なものが貧弱になっていく。

本市にとって、人口増加施策は最重要課題という認識があるのか。子ども医療費助成制度は県内最低レベル。図書館はない。空き家バンクなど移住定住施策は動いているのかどうかもわからない。

人口増加策は遅いと取り戻せない。子どもを産む世代が少なくなったら出生率が上がっても効果が少ない。やるなら一気にやらないといけない。今日からやらなくては間に合わない。

人口増加策は遅いと取り戻せない。子どもを産む世代が少なくなったら出生率が上がっても効果が少ない。やるなら一気にやらないといけない。今日からやらなくては間に合わない。

会派代表質問

災害への備えを改めて確認、そして 教職員のメンタルヘルスケアを要望

創 政

森 建二 議員



今会期から、発言時のマスク着用は任意となりましたので取り替えます。早くお互いの笑顔を見ながら喋れるよう祈念しながら質問に入ります。

◎安全対策について

問 先月、九都県市合同防災訓練が市内で行われました。改めて今後の課題を再認識できた事と考えます。市の災害への事前の備えについて。

答 市HPや広報紙などに防災情報を掲載し、家庭での備蓄品の準備、災害時の情報収集方法、自主防災組織の重要性などを周知する等、啓発に努めています。また河川について、県が管理する二級河川小中川は昨年度より護岸工事が始まっています。市が管理する準用河川金谷川も、堆積土砂の撤去や草刈りを実施するなど流下能力の確保に努めています。

問 災害時の応急的な対策について伺います。①災害情報の発信。②県や消防・インフラ会社との連携。③津波対策。④ペットの防災。

答 ①防災行政無線、メール、ツイッタなどを活用しています。②千葉県との連携は、事前指名されている職員が県との連絡調整員として派遣される体制です。消防団との連携は、災害時に消防団幹部は市役所に参集し、危険箇所の巡視、警戒や応急対応などを実施頂く体制となっています。また東京電力パワーグリッドと倒木処理などの協力体制の強化、電源車の配備、連絡調整員の派遣等に関する基本協定及び覚書を取り交わしています。③津波避難計画を基に津波ハザードマップの作成や津波避難訓練を実施し、避難経路、避難場所の確認や日頃の備えなどについて、市広報紙やHPなどで周知、意識の向上に努めています。④新たにペッ

トの避難場所の確保可能な避難所6か所を市HPに掲載しています。

3年前の台風災害時、各避難所の人員数や物資が一元的に管理できれどと思いましたが。先日の訓練ではITを用いた「未来共生災害救援マップ」を展示していました。国の助成もあるそうですので研究を。また国の緊急防災・減災事業債は令和7年度まで延長されたそうです。

◎教育行政について

問 教員のメンタルヘルス。子どものいじめと同様、命に関わる問題。民間でいう「産業医」は居るのか。

答 教職員数が常時50名以上の学校は産業医を選任しなければならず、大網中が該当校。山武郡市医師会の確認の下、医師との間で契約しています。49名以下の学校は衛生推進者を選任し、必要に応じて学校医に相談する等の対応を取ります。またスクールカウンセラーや相談員の活用なども行い、ストレスチェックによりメンタルヘルスの不調があった場合には公立学校共済組合が契約している教職員こころの健康相談指定医療機関の受診に繋がっています。

問 教員の配置について。以前と比べると特別な対応が必要な生徒や、保護者からの要望等も多くなっている。現在の教員数は妥当なのか。

答 教員数は、公立小中義務教育学校定員配置基準により定められており、増置教員、教育委員会や各学校からの要望を基に様々な条件に応じて配置される加配教員や派遣職員の間、校長、教頭、養護教諭、栄養教諭または栄養職員、事務職員が負担教職員として配置されています。現在の教員数は妥当と理解しています。より手厚い人員配置を望みたい

ところ、加配教員等について今後も要望して参ります。

問 特別な配慮が必要な生徒に対して、支援員等は考えているのか。

答 本市では市内の小学校に市費で雇用する特別支援教育支援員を21名配置しています。

問 消毒、清掃、給食費の集金事務、PCやタブレットの維持管理は。

答 消毒作業は用務員や分掌で割り当てられた担当職員が、清掃は職員と児童・生徒が共同で、給食費事務は栄養教諭、栄養士、事務職員、管理職が主に対応します。PCやタブレットは、保管庫からの出し入れは児童・生徒が行い、維持管理については学校担当者が中心となり、必要に応じて教育委員会職員も連携を図って対応しています。学校によっては、教員業務支援員、いわゆるスクールサポートスタッフが県教育委員会より配置されています。

現場はおそらくマンパワーが絶対的に不足していると思います。今後教育予算拡充を求めて参りますので、よろしくお願ひします。

※その他、移住・定住政策について問い質しました。

問 ます項目2番、移住定住について本市の人口推移は年々確実に減少傾向が見られる中、将来的に不安も有り、空き家問題に絞り質問します。

地区別空き家状況と認識及び今後の対策について、併せてお答え下さい。

答 まず地区別空き家状況と認識ですが、空き家数は平成20年度約1400件、平成25年度約1700件、平成30年度約1900件と増加中で、地区別の件数について現在実態調査中で有り、全件数の把握に至っておらず、市内の水道長期閉栓情報を基に予測する所、瑞穂地区約10%、大

網山辺地区約23%、増穂地区約31%、白里地区約36%の状況であり、今後、空き家実態調査後、対策協議会を設置し、国の支援制度を活用し取り組んで参ります。

問 次に教育行政について伺います。(1)令和4年4月5月のパブリックコメント実施後の認識と、(2)再編審議会を含めた現在の進捗状況について、(3)小中学校の適正学級数の認識と今後の傾向と対策をお答え下さい。

答 パブリックコメントを経て基本方針を策定したが、今後設置する審議会で諮問、検討を進める予定で、条例の制定、委員の選定を進めている所です。現在学級数も市内小学校の内、5つの小学校で規程にない状況です。

解りました。これから行う審議会を含め、教育環境整備事業の重要性以外にも、将来の宝である児童を守る重要なコミュニケーション拠点の整備事業です。多くの課題、問題も有ると思いますが執行部、教育委員会、議員を含めて取り組む事業だと思ひます。本事業の推進におかれて、改めて教育委員会の皆様には慎重なご審議とご尽力をお願いし質問を終わります。

関係質問
山下豊昭議員



個人質問

プラごみなどの分別回収と新ごみ 焼却施設建設計画の縮小見直しを

蛭田 公二郎 議員



皆さん、おはようございます。日本共産党の蛭田公二郎です。

さて、今海洋プラスチック汚染の生態系に与える影響が深刻化を、国際的にプラスチック製品の使用抑制、リサイクルの推進が地球的な課題になっていきます。また、プラスチック製品は石油製品が多く、気候変動問題への対応、脱炭素社会実現のためにも、将来的にも素材の転換を進めることが求められています。さらに、中国においてプラスチック廃棄物の輸入規制が強化されており、国内でのプラスチック循環が必要になっておられます。

こうした中で今年4月、プラスチック資源循環促進法が施行となりました。これは、従来の我が国の大量消費、大量生産に歯止めをかける、特にプラスチックの廃棄物行政を根本的に見直すものです。

この法案の国会質疑の中で環境省はこう述べています。「2050年のカーボンニュートラルということ考えると、自治体の焼却炉で石油から作ったプラスチックを今と同じように燃やし続けることはできない」「こう述べています。

自治体は、これまでの包装容器に加え、様々なプラスチック製品を分別回収しなければならぬことになるりました。ただこれは努力義務で、国は自治体がプラスチックの分別回収、再資源化を進めるために、それに必要な財源は交付金を手当てする、こう言っています。

時代の大きな転換期にあつて、私は本市においてもプラスチックの分別回収に積極的に取り組むべきだと思います。

また、国は4月から施行となった

この新法を機会に、ごみの焼却、建設においても、従来のような大型施設による焼却のやり方を見直すというふうにしています。

昨年の国会答弁でごみ焼却施設について、環境省は、次のように述べています。「プラスチックの分別回収によって焼却廃棄物の量が減る。焼却施設と処理能力がさらに適正かつ合理的な規模となるようにサイズが小さくなっていくように国としても取り組んでいきたい」。これは昨年5月27日、今の法案の審議の過程で衆議院環境委員会が環境省が述べたものですが、ごみ焼却行政についても転換を求めています。

折しも再来年からは、いよいよ東金市外三市町ごみ処理施設の本体建設工事が計画をされています。本体工事約154億円の計画ですが、いつ収まるかわからない円安と建築資材の高騰の中で、とても154億円では収まらないとの声があります。

本市の今日の財政状況では、これ以上の財政負担はとて不可能です。私は、今年4月からのプラスチックごみなどのごみ収集行政が大きく変化していく中で、私たちの地域におけるプラごみについても、分別回収を積極的に進め、それを前提に計画を一旦凍結、よりコンパクトな計画に見直す必要があるのではないかと思ひます。

私は本日、第1に、このプラごみ対策を含めた環境行政について、第2に、いよいよ来年から始まる小中学校の給食費の一部無償化など学校給食の問題、この2つのテーマで質問をします。

これよりは発言席で質問します。



会派代表質問

公明党

上代 和利 議員



市民の皆様への安全・安心を守り 住続けたいまちづくりをめざして

問 九都府市合同防災訓練を終えて今後の災害訓練について

答 市では各地域により想定される災害も異なり、地域の特性に応じた砂災害、津波避難、地震災害など、災害種別ごとの訓練をこれまで計画し、実施してきました。今後の防災訓練も災害種別ごとに住民参加型の実践的訓練内容を継続していきます。九都府市合同防災訓練を受け、各防災関係機関との連携を内容とする訓練等を検討していきます。

問 個別避難計画作成と進捗状況は。

答 福祉関係各課と連携して、洪水津波、土砂災害など、地域における危険度の状況や要支援者本人の状況などを踏まえた計画作成の優先順位などを盛り込んだ計画作成マニュアルの策定に努めています。今後、作成マニュアルをもとに、自主防災組織や民生委員など関係団体等の協力をいただき、個別避難計画を作成していきます。九都府市合同防災訓練の津波避難訓練に参加協力いただいた自主防災組織へは、先行して個別避難計画作成の説明を実施し、すでに作成に取り組んで頂いています。

問 河川の水位計の活用について

答 千葉県により南白亀川の下ヶ傍示橋、柳橋、小中川の駒込地先の3箇所に河川水位計が設置されており、水位状況は、千葉県防災ポータルサイトでも市民の方でも確認することができます。下ヶ傍示橋にはカメラも設置されており、映像も確認できます。市は、台風や大雨など水害が予想される時など、水位計の情報などをとくに河川周辺の住民に対する避難情報の発令判断の一つとして活用してまいります。

問 線状降水帯の予報を活用した早

期避難について

答 気象庁では、本年六月一日から線状降水帯の予報情報の発表をはじめ、現段階では予測精度は十分ではないものの、住民の早めの避難判断行動につながるよう開始されました。市は、線状降水帯の予報情報が発表されれば、広く市民へ情報を発信し、早めに避難準備をせよととも、避難所開設が早めに行えるよう、線状降水帯予報情報を活用していきたいと思っています。

問 白里地域の排水流域と方向は。

答 2級河川の堀川と真亀川の流域と流下方向を答弁します。堀川の流域は、細草及び北今泉、南今泉、四天木の各一部、主に、準島の西側と主要地方道山田台大網白里線(県道)の南側の南今泉、四天木の各一部が流域で、東金市境から浄化センター付近で東に折れ、太平洋に流下します。真亀川の流域は、主に、県道より北側の南今泉、北今泉の各一部が流域で、蛭川を経由して、真亀川から太平洋に流下します。いずれの流域も南北に流下する幹線排水路を経由して、それぞれ堀川、蛭川及び真亀川に流入しています。

問 人・農地プランの内容と進捗状況について

答 人・農地プランは、農業関係者の話し合いに基づき、将来の農業のあり方などを明確化させる取り組みであり、現在5地区において農地利用に関するアンケートを実施中です。今後は、調査地区を順次広げるとともに、現在の農地利用状況を明確化した後、農業関係者による話し合いを重ね、地域の中心となる経営体への農地の集約化に関する将来方針の策定を進めてまいります。

関連質問



引問真理子議員

問 制服の選択制について、トランスジェンダー、心と体の性が一致しない人の児童・生徒を考慮し、学校制服のジェンダーレス化が徐々に進められてきました。市内中学校の制服を取り入れる理由、メリットについて伺いたいと思います。

答 落ち着いた統一感のある学校の雰囲気をつくり出すとともに着るものによる生徒同士の経済的な格差が生じないこと、儀式的行事等を含め何を着るか、着させるかを悩むことのないことなどのメリットがあると認識しております。

問 性別によらない選択肢について

答 LGBTQなどの性の多様性の配慮から女子生徒に対してスカート、スラックスの選択を許可し、スラックス採用が進んでおります。本市の制服について現状をお伺いいたします。増穂中学校ではクールビズを図るためのポロシャツの採用に加え、女子の制服はスカートまたはスラックスを選択できるようにしました。大網中学校においても上着と同色のスラックス着用を選択できるようにになっており、生活の決まりの中にも明記、白里中学校については女子の制服がセーラー服であることから、スラックスの着用はない状況ですがクールビズを図るため、夏服はポロシャツを採用している状況です。

その他、マイナンバーカードの普及促進について、休日窓口を月2回ペースで開設、カード交付窓口も増やし対応、タブレット端末を用いた一連の手続きをサポートしており11月からは市内の企業や団体、事業所や地域の集いの場で10名程度の申請希望者を募って予約をすれば指定の場所に職員が出向く出張申請サポートの取組を行っております。

関連質問



秋葉好美議員

問 5番目のコロナ対策について伺います。今冬第8波に備えてのコロナ対策について質問致します。オミクロン株対応のワクチン接種について、新型コロナウイルスの従来型とオミクロン株BA.1、BA.4-5、に対しての2価ワクチンのことかと思えます。そこで、市民の皆様が安全性、有効性などの情報提供が大切になってくるかと思えます。現状にはもう既に接種が開始されているかと思えます。さらに、この冬はインフルエンザとコロナの同時流行が懸念されています。インフルエンザとコロナの同時接種等について以下の4点をお聞かせ下さい。

1. オミクロン株対応の接種について
2. 市民への情報提供について
3. 接種の開始時期について
4. インフルエンザとコロナの同時流行し、同時接種できるのかお聞かせ下さい。

答 1. オミクロン株対応のワクチンは、従来型の成分に加えオミクロン株成分が含まれております。オミクロン株の成分には、BA.1とBA.4-5といわれる2つの種類がありそれぞれ従来型ワクチンを上回る効果が期待できるといわれています。

2. 市民への情報提供については、市ホームページや広報紙及びヤフー防災メールなどを通じて周知しています。
3. 接種の開始時期について個別接種は、10月から大網病院、と市内の医療機関でも実施されています。集団接種は11月から大網病院保健文化センター、農村環境改善センターで実施されています。
4. インフルエンザとコロナの同時接種については、国の審議会において議論された結果、同時接種が可能であることを確認しております。

個人質問

市民の声を届け誰もが楽しく暮らせる豊かなまちづくりの実践！

林 正清子 議員



問 20数年前には、公共下水道を利用せず、農業集落排水施設やミニタイププラント施設を建設することを選択したにも関わらず、現在は統合が適切である可能性があるのは何故でしょうか。

答 スケールメリットにより今後の維持管理費が抑制され、農業集落排水及びミニタイププラントに係る改築更新費用が大幅に削減されるなど、経済的に有利と判断されたことから、汚水処理施設の統廃合を進めることとしたものです。

問 農業用集落排水及びミニタイププラントを廃止し、公共下水道へ統合した方が経済的ということですね。

答 先の大雨・台風被害より、本市でも住宅地に雨水が深く溜まり、日常生活に影響が生まれました。本市全体の雨水対策の現状と進捗があればお聞かせください。

答 市で実施しております雨水対策は、市道の道路側溝の整備と幹線排水路の整備を実施し、排水不良箇所の改善に取り組んでいます。現在の整備箇所ですが、道路側溝については、上谷新田及び南横川2地区で実施しており、幹線排水路は、北今泉下ヶ傍示、柳橋、清名幸谷、駒込の5地区で整備を進めています。今後の予定としては、現在実施している道路側溝及び幹線排水路の整備を継続的に進めることで、浸水被害の軽減や生活環境の向上に努めてまいります。

問 空き家対策総合支援事業を、本市ではどの様に活用しますか。

答 現在進めております空き家の実態調査完了後に、空き家等対策協議会を設置し、空き家等対策計画の策定したうえで、各支援策に取り組んでまいります。

でまいる考えであります。

この事業を活用すると、国からの補助金と同程度、又はそれ以上の負担が市に発生することになります。市長、その覚悟で進めていただけたのです。市長にうなずいて頂きました。

問 移住に関する助成金の創設について、6月の市長の答弁ではPRが主な政策ということでした。桐生市での助成金以外の施策は本市と何ら変わりありません。桐生市の成功例を見ると「助成金」が移住者への最大のPRであり、移住希望者の関心であると確信しました。人口減少を歯止めする為の移住政策への投資について伺います。

答 現在、本市では、待機児童の解消に向けた取り組みや、学童保育や放課後子ども教室を市内すべての学校で実施しているほか、「子育て支援館」や、「子育て交流センター」の整備など、子育て環境の一層の充実を図っています。また、本年度からは、新たに「結婚新生活支援事業」を実施しております。移住に関する助成金の創設につきましても、移住・定住に向けた各種の施策を推進する先進自治体の取り組みを研究いたしまして、本市の実情に応じた施策の検討をしてまいります。

結婚新生活支援事業は、大変良い事業ですが、大網白里市の市民に向けた助成金といった傾向が強いのではないのでしょうか。一般の移住検討者に対して、インパクトのある助成金でPRが必要だと思えます。

※ 他に、最終汚水処理人口目標、空き家バンクの利用登録者数、市内の空き家件数などについて質問しました。

会派代表質問

新設ネット

石渡 登志男 議員



私たちは市民への奉仕者、それを忘れたら市政は成り立たないのだ!

これからの自治体は、住民の税金だけを頼りにするのではなく、お金がないなら、自ら市が稼いでいく。また、どの地域に行っても均衡ある本市の発展が理想の姿。さらに定住・移住については、市に魅力がないと難しい。

河川の氾濫の問題があるが、こんな状況では定住していくことはならない。皆が一致協力しながら、やはり考えていくべきだ。本市全体を活力あるまちにしていこうこそ市民の願いであり、私たちが目指している。かなければならないことだと思っている。

認知症患者だが2012年度では46.2万人、2020年度では60.2万人、2025年度になると70.0万人を超えるという。認知症にならなくても、大網白里市で元氣よく過ごされることが大事。そこで、認知症対策において、予防も含め市はどのような対策を行っているのか。

地域で認知症の方やその家族を見守る認知症サポーターを養成し、今年度からは必要に応じて手助けするための対応スキル等を習得する認知症サポーターステップアップ講座を開催しています。早期発見の取り組みとして、認知症チェックリストをホームページに掲載し、地域で行われているサロンを訪問した際などに活用しています。さらに、認知症の不安を持つ方やその家族に対しては、物忘れ相談会を開催し、専門家から状態に合わせたアドバイスをしたり、認知症の専門医を含めた認知症初期集中支援チームにより、適切な医療受診や介護サービスにつなげられるよう支援しております。

問 では、認知症初期集中支援チ...

の貴重な財源につながるはずだ。問 災害時における車中泊避難の対策について、以前は同様な質問をした。

その時の回答が「車中泊避難を選択する方が増えることが考えられま... 難者の把握や支援物資の提供に支障が出ることも考えられます。今後、対応策を研究してまいります。」と。では、市はどう考えたのか。

答 市は災害時の車中泊避難場所の確保等を目的として、コメリ店舗駐車場利用に関する協定を締結し、ベトナムなども多目的利用の合意を得るなど対応を図っているところでございます。

今後はさらにもっと増やしていっていただきたい。市民の皆様方、ご家庭だけに限らず、車にも食料や飲料水、簡易トイレ等、そういったものを含めてご用意していただきたい。分散しながらストックしていくことが大事なことで、私は思っています。

早期発見がいかに大事か。認知症の方が徘徊をしていても地域住民に... 問 令和3年度の本市ふるさと納税は大変良い結果、さらに伸ばしているために今後はどのような対策を考えているのか。

答 返礼品提供事業者との交渉を始め新たに無洗米の追加や早場米産地の優位性を生かした新米の早期提供を行い、寄附の受入れ件数が7万5766件、寄附の受入れ額が9億9002万5千円という結果です。今年度の取り組みは、新たな返礼品を開発する事業者を支援するため、機器の購入やパッケージを新たに作成する費用に補助金を交付するふるさと納税地場産品開発等を支援事業を実施しているほか、新たにふるさと納税と契約し、寄附の受入れ間口の強化を図りました。今後の取り組みとして、寄附者が本市に来訪し、市内の店舗等で地場産品の買い物や飲食、ゴルフ場などで利用できる電子クーポン、ふるさと納税払いチョイス券取扱いの拡大について、市内事業者の協力を進めてまいります。さらに、新たな寄附者の獲得に向け、都内23区を対象として新聞への折り込み掲載の実施について検討していきます。

このふるさと納税の寄附は、本市...

安全な状況の施設が乳幼児から未就学児が通う「こども園」施設が、この様な場所に市が良しと決めてしまったことに大きな問題があると思... います。子どもたちが健やかに、安全に育っていきけるための施設にお金を掛けることはどうして無理なことでしょうか。まずは、私たち保護者からの意見に対して応えていただきたい。そして子どもたちの命を最優先に考えた上で安全な施設を作って頂きたい」というような内容です。

答 しらさここども園設置後も、より安全に確実に避難ができるよう津波避難訓練の充実にも努めます。現施設（白里保育所）の老朽化などの問題もあることから、津波の不安がより軽減できる場所への移設も含め検討してまいります。

問 国が行った調査では、ヤングケアラ（後述）が、中学生が5.7%、17人に1人、全日制の高校生は4.1%で、24人に1人だったそうです。が、本市の取組み状況はどうか。

答 ヤングケアラに関する相談は子育て支援課内の子ども家庭相談室を窓口としている。また取り組みとしては、まずケアラに関する認知度を向上させるため講演会、教職員に対する研修会の実施などとして実態把握に努めてまいります。

またこの度、県ではヤングケアラの調査を実施し、分析結果及び支援策を今年度中に取りまとめるとのことなので、本市はこれを受けて支援策を講じたい。

※ヤングケアラとは、本来なら大人が担うべき家事や家族の介護、身の回りの世話などを行っている18歳未満の子ども。

先日、聾者の方からご案内をいただきました。...

個人質問

私はチャンス逃さない前に進むだけ!

宮間 文夫 議員



先日、聾者の方からご案内をいただきました。...

答 限られた敷地の中では抜本的な解決に至っておらず、対応に苦慮しているのが実情です。

問 大網駅南側について。魅力あるまちづくりの実現に向け、去る10月30日の設立総会において、大網駅南地区まちづくり協議会が発足したところでございます。

問 白里地域の活性化について。自然に恵まれた白里地域のにぎわいの創出や活性化に向けた取組といたしましては、本年4月から千葉県より開発許可事務についての権限が移譲されました。これにより市街地調整区域における建築物の立地要件を緩和し、白里地区海岸部一帯への通年型海浜レクリエーションに資する施設が立地可能となるよう、新たに許可条件に加え運用を開始したところでございます。これにより海岸地域の活性化につながる施設の立地が期待できるほか、少子高齢化が進む白里地域への移住や定住に繋がるものと期待しております。白里地域に1年を通して訪れることができ、交流拠点施設の整備につきまして、新たなにぎわいや地域の雇用の創出など地域の活性化を図るためにも必要なものと考えております。

この納税金の約半分が一般会計に入るのですね。また、企業版ふるさと納税については、当時、受け入れる状況にありませんでしたが、担当課の努力により現在は受け入れる事が出来るようになっております。全国での成功例を資料に基づいて説明を受...

関連質問



堀本 孝雄 議員

問 まず白里地区にこども園設置について、ある保護者の方より疑問のお手紙を頂きました。披露させていただきます。(一部要約)

子どもの命への財政

白里地区の子どもの数の減少は特に進んでおります。こども園という形は必然と思われず。しかし、その施設は津波浸水区域内にある白里保育所という。避難場所は、白里小学校屋上で距離約1km、実際に地震(津波)が起きた時に園児を集めて避難をするためには徒歩であったり籠に乗せたり、先生の車であったりするでしょう。このような避難方法を保護者として「これは安全」と言えず非常に心配です。このような不...



行政視察レポート

各委員会が所掌する事務事業に係る調査・研究のため、総務常任委員会、文教福祉常任委員会及び産業建設常任委員会による市議会三常任委員会合同行政視察を行いました。

10/4 群馬県吾妻郡中之条町

- ①庁舎改修(エレベーター設置)事業
- ②中之条ガーデンズ

①庁舎改修(エレベーター設置)事業

中之条町では、令和2年度に町役場庁舎耐震改修工事の一環としてエレベーターを設置しており、本市でも庁舎改修工事の中で喫緊の課題であるエレベーター設置事業の説明を受けた。



庁舎最上階の3階に議場があり、エレベーター設置に合わせて車椅子での傍聴者がそのまま傍聴できるスペースが確保されるなど、大変参考となった。

②中之条ガーデンズ

中之条ガーデンズは、平成24年に旧「薬王園」をあがつま農業協同組合から中之条町が譲り受けたもので、「花の駅 美野原」としてオープンしたが、平成28年から全面リニューアル工事に着工し、令和3年4月に「中之条ガーデンズ」としてランドオープンした。現在では年間10万人の来場客があり、重要な観光拠点となっている。

10/5 群馬県桐生市

- 移住・定住施策(きりゅう暮らし応援事業)

桐生市では、平成17年には約13万2千人いた人口が、現在10万3千人ほどに減少したため、平成29年度から移住・定住施策として「きりゅう暮らし応援事業」を開始した。



事業は大きく次の4つの施策からなり、現在までに約2,700件、約8,700人の移住に繋がった。

- ①住宅取得の助成。②住宅リフォームの助成。③空き家除去の助成。④空き家利活用の助成など。

10/5 埼玉県三郷市

- まちづくり事業(企業立地施策、土地区画整理事業)

三郷市は、都心から20km圏内で内陸部に位置する三郷インターチェンジという立地ポテンシャルから、多くの企業進出に関する相談を受けている。また、インター周辺地区のまちづくりについては、特に南部地区の土地区画整理事業において、業務代行方式の採用など民間活力を最大限利用し、確実性とスピード感を持った組合施行を基本としており、保留地処分金と市からの補助金を収入とした資金計画としたことから短期間での事業完了を実現した。

令和4年市議会第4回定例会 採決結果一覧

出席議員の総員が賛成した議案等

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度大網白里市一般会計補正予算(第1号))	承	7	指定管理者の指定について	可
2	令和4年度大網白里市一般会計補正予算(第5号)	可	8	市道の認定について	可
3	令和4年度大網白里市下水道事業会計補正予算(第1号)	可	9	大網白里市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同
4	大網白里市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	可	陳情第9号	「金谷川改修工事」に関する陳情	採
5	大網白里市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	発議案第1号	大網白里市議会個人情報保護条例の制定について	可
6	大網白里市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	可	発議案第2号	準用河川金谷川改修工事の早期完成を求める決議について	可

賛否が分かれた議案等

議案番号	件名	結果	土屋 忠和	引間 真理子	上代 和利	中野 修	林 正清子	山下 豊昭	森 建二	小倉 利昭	蛭田 公二郎	小金井 勉	北田 宏彦	石渡 登志男	田辺 正弘	秋葉 好美	堀本 孝雄	宮間 文夫	黒須 俊隆	岡田 憲二	賛成
陳情第6号	市長・副市長・教育長の報酬月額3割削減を求める陳情	不	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	×	○	○	3
陳情第7号	小湊鐵道バス利用者の負担軽減に向けた市の補助金負担を求める陳情	不	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×		○	×	×	○	×	○	○	6
陳情第8号	市内小中学校女子トイレに生理用品の配置と予算化を求める陳情	不	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×		○	×	×	○	○	○	×	6
陳情第10号	大網白里市は、インターネット廃止し、遅れてしまった市政、初心者のため、スマホパソコン、時代遅れにならないため、講習会を高齢者に何回も無料で、船橋市は、職員が、公民館で講習会に関する陳情	不	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×		×	×	×	×	×	○	×	2
陳情第11号	陳情を審査せずに不採択にするのは、やめてもらうための陳情	不	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×		○	×	×	○	×	○	○	5

- 令和4年 11月
- 4日 議会運営委員会、全員協議会
 - 11日 市議会第4回定例会 開会
 - 16日 一般質問 4会派9人
 - 17日 一般質問 個人4人
 - 24日 議案質疑・委員会付託
 - 25日 議会運営委員会
 - 25日 総務常任委員会
 - 25日 文教福祉常任委員会
 - 25日 産業建設常任委員会
- 12月
- 1日 第4回定例会閉会
 - 1日 議会運営委員会、全員協議会
 - 22日 議会だより編集委員会

議会日誌



千葉県南市議会議長会 議員研修会に参加

令和5年1月17日、山武市のぎくプラザにおいて、千葉県南市議会議長会が主催する議員研修会に本市議会から16名の議員が参加しました。

株式会社つべん代表取締役会長の 大嶋啓介氏を講師として、「自分の心が変われば、周りも変わる」をテーマに講演いただきました。

市議会は、1年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。

議会だよりでは、各定例会の審議内容や一般質問の内容等をお知らせしていますが、紙面の都合上、すべてを掲載することができません。本会議の内容を詳しくご覧になりたい方は、市役所本庁舎1階情報コーナーまたは図書室(保健文化センター2階、中部コミュニケーションセンター、白里公民館)で会議録をご確認ください。

議会だより編集委員会

委員長 上代 和利

副委員長 山下 豊昭

委員 土屋 忠和

委員 蛭田 公二郎

委員 堀本 孝雄

議会事務局 Tel (70) 0390

編集後記

新年を迎え、寒さが一段と厳しい時期となりましたが、皆様はいかがお過ごしでしょうか。

さて、本市は平成25年に市制となつて10年を迎えることとなりました。これもひとえに、市民の皆様方の御支援、御協力のたまものであると思えます。議会議員の一人として紙面をおかりして感謝申し上げます。

また「議会だより」は、昭和53年の第1号を発行してから半世紀近く経過いたしました。まだまだ未熟な面が多いと思いますが市民の皆様のご意見をいただきます。紙面構成や議会の活動状況を的確に解りやすくお知らせできますよう努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

堀本 孝雄